


一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

平成27年2月13日

山北町議会議員 池谷 庄次郎 殿

受付番号	第1号	質問議員	9番	府川 輝夫 
件名	地方創生に積極的な取り組みを			
要 旨				
<p>政府は、平成26年12月27日に、人口と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(長期ビジョン)」及びこれを実現するため、今後5年間の目標や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略(総合戦略)」をとりまとめ閣議決定しました。</p> <p>地方創生においては、地方が自ら考え、責任をもって戦略を推進する観点から、地方自治体においても国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、地域の特性を生かした「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が求められています。</p> <p>地方創生は、平成26年5月8日に、民間研究機関「日本創成会議」が「2040年に全国の半数にあたる896の自治体が消滅する可能性がある(地方消滅論)」と発表した警鐘に、深く関連づけられた緊急対策ととらえられます。</p> <p>地方消滅論では、「地方の持続可能性は、若者に魅力のある地方中核都市を軸とした、新たな集積構造が目指すべき基本方向にある」とした上で、「人口減少は避けられず、限られた地域資源の再配置や地域間の機能分担と連携を進めていくことが重要であり、このためには選択と集中を徹底し、最も有効な対象に投資と施策を集中することが必要となる」としています。</p> <p>この地方持続可能性の考えは、中核都市の形成(合併)と道州制に向けた「選択と集中」の方向を強く示したものと読み取れますが、これに流されることなく、地方自治体である山北町の名前が永遠に持続できる山北町の「総合戦略」を策定することが重要です。</p> <p>山北町では、平成26年度に国の補正予算の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に伴い、「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地域消費喚起生活支援型、地方創生先行型)」を予算化し、また、地方創生に大きくかかわる平成27年度からの「山北町第2次定住総合対策事業大綱～若者定住・子育て支援プロジェクト～」も策定し、いよいよ地方創生に向けた取り組みが始まります。</p> <p>そこで、山北町の将来像である「みんなでつくる 魅力あふれる元気なまち やまきた」のまちづくりの実現に向け、地方創生をテーマに大綱的に質問します。</p>				

1. 小田原市の加藤憲一市長は、昨年6月定例会で、南足柄市との合併の可能性について「一つの有力な選択肢」と答弁されましたが、町長の選択肢について伺います。

2. 黒岩知事は、昨年12月24日の定例記者会見で、地方創生交付金について、県西地域を地方と表現し未病を治すコンセプト(概念)で知恵を絞った交付金の使われ方があるとしていますが、その言葉には消滅可能性自治体に対する積極的な地方創生策は感じられないとともに、未病の戦略的エリアとして未だに有効的な進展がありません。

町長は、地方創生の柱の一つに黒岩知事の言う未病を治す事業を置き、県及び県西地域と一体となり消滅しないまちづくりを進めていく考えがあるか伺います。

3. 総合戦略においては、地方が自ら考え、責任をもって、地域の特性を生かした「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定を努力義務としていますが、町長は平成27年度より積極的な事業展開により地方創生を推し進めるのか。

また、山北町の環境は、県西地域や隣接する足柄上郡の他の市町とは大きく異なりますが、地域の特性をどう考えているのか伺います。

4. 選ばれる自治体となる施策の柱は定住人口対策(住民の創造)と考えます。全ての町民への福祉の向上を前提におきつつ、他の市町村との自治体競争に打ち勝つためには、住民の創造の対象を明確にした山北町版の総合戦略の策定が必要と考えますが、総花的とするのか特色ある具体的とするのか伺います。

5. 山北町版の総合戦略の策定において定住総合対策は大変重要な事業であり、併せて、この取り組みによる住民満足度の向上や、山北町の認知度を効果的に情報発信する事業の展開等、持続し選ばれる自治体を構築するためには、地方創生に特化した総合的な専門部署が必要ではないか伺います。

以上